

公益財団法人日本陸上競技連盟
第13期事業計画 重点事項
(2023年4月1日～2024年3月31日)

◆ **パリ 2024 オリンピックに向けた競技力強化**

パリ 2024 オリンピック競技大会に向け、今期開催されるバンコク 2023 アジア陸上競技選手権大会、ブダペスト 2023 世界陸上競技選手権大会、杭州 2022 アジア競技大会の各競技会でのメダル獲得を目指すとともに、オリンピック参加資格を多くの競技者が得られるよう国内での仕組みを整備する。

また、「競技者育成指針」及び「競技者育成プログラム」のもと「中長期戦略的強化計画」の策定を行い、今後の活躍が期待されるダイヤモンドアスリートや U20 オリンピック育成競技者を中心とした次世代を担う競技者の強化・育成を図る。

◆ **指導者養成指針に基づいた指導者養成及び指導者資格制度の整備**

指導現場に立つ全ての指導者がコーチ資格の取得を目指し、資格取得後も継続的に学習できる環境を整備するため、「指導者養成指針」のもと、指導者資格制度を整備し、加盟団体や協力団体を始めとする各団体や指導者と相互理解を図りながら指導者養成に取り組む。今期は、都道府県における JAAF エデュケーター配置の初年度であり、第12期より本格スタートした公認スタートコーチ養成講習会の充実と併せ、有資格者の拡充を加速してくれるものと期待する。

◆ **アスレティックファミリーの拡大**

かねてから準備してきたアスレティックファミリーの拡大のためのサービス基盤のシステムをスタートする。今期は登録システムを刷新し、大会エントリーシステムを都道府県に向け公開する。引き続き、記録サービスと審判管理の両システムの構築を今期中に予定し、来期開始を目指す。

従来の形にとらわれない運営モデル作りに取り組み、新たな「陸上」の楽しみ方、新たな「陸上」の価値提供を目指して昨期開催した「みんなでつながりリレーフェスティバル」の継続をはじめ、「JAAFFVISION 2017」を具現化するための、新たなステージへの挑戦を定めた「JAAF REFORM—中長期計画—」に基づき、多くの人々に感動体験の共有を図る。

◆ **グローバル社会において果たすべき役割**

2025 年世界陸上競技選手権大会の開催地に東京が選定され、グローバル社会において日本が果たすべき役割は一層重視されている。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会では成し得なかった大歓声の中でトップアスリートが躍動し、国立競技場全体が感動を共有する舞台をしっかりと準備していくことが責務であり、大会誘致を契機に様々な形で「陸上」の価値を発信し、国策でもある、スポーツを通じた国際交流を積極的に推進する。

◆ **ガバナンスの強化**

スポーツ界全体の社会的責任に厳しい目が注がれており、本連盟においてもコンプライアンス遵守、厳格なガバナンスのもと、透明性のある健全な運営を行うことによりその責務を果たす。

また、未だ続く新型コロナウイルスの影響もあり、本連盟の経営基盤は元には戻ったとは言えず、事業の目的を明確に示しながら、収益構造の見直しを進め、積極的なマーケティング活動を通じて、経営基盤の再構築に取り組む。

公益財団法人 日本陸上競技連盟
第13期 事業計画
(2023年4月1日～2024年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技の更なる発展のために、普及活動並びに競技者の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。2022年2月に発表した「JAAF REFORM—中長期計画—」において、「JAAF VISION 2017」に掲げた「国際競技力の向上」「ウェルネス陸上の実現」と「人材育成」を併せて三本柱とし、そしてそれらを支える「組織強化」「競技会運営」「環境整備」「マーケティング」の基盤コンテンツを充実させ、世の中に対して、「陸上」が社会に良い影響を与えられるよう、多くの人に感動体験を提供し、競技力のみならず、社会に幅広く貢献する人材を輩出できるよう「陸上」の社会的価値向上を目指すことを定めている。第13期は各ビジョンのロードマップのフェーズ1にあたり、フェーズ2の第14期以降での実行にむけて整備を図る年と位置付ける。

主な諸事業は以下の通り。

1. 指導者養成及び陸上競技の普及に関する事業

(1) 指導者養成

- 1) 「指導者養成指針」に基づいた指導者養成及び指導者資格制度の整備
- 2) JAAF エducator (コーチ養成者) の養成と連携
- 3) 公認スポーツ指導者 (有資格者) の養成
- 4) 有資格指導者の管理と定期情報発信
- 5) コーチングクリニック (指導者資格の更新研修)

1) 「指導者養成指針」に基づいた指導者養成及び指導者資格制度の整備

加盟団体・協力団体をはじめとする本連盟内外の各団体、指導者への「指導者養成指針」の周知を継続するとともに、「全ての指導者にコーチ資格取得を」の実現に向けて各団体や指導者と相互理解を図りながら指導者養成に取り組む。特に2023年度は、都道府県における「JAAF エducator」配置の初年度である。公認スタートコーチ養成講習会が「講習の質」を担保しながら、有資格者の拡充を加速してくれるものと期待がかかる。

また、ランニングの指導者資格の新設やトップコーチ研修制度の導入などについても積極的に検討を行う。

2) JAAF エducator (コーチ養成者) の養成と連携

都道府県で本連盟の指導者養成に対する考え方を理解した上で、地域の指導者を養成し、併せて指導体制作りを牽引するのが「JAAF エducator」である。2024年度には都道府県に1名以上が配置されている状況を目指し、2023年度も JAAF エducator を担う人材を養成するプログラムを実施する。また、JAAF エducator として認定をされた人材に対して、コーチ養成に必要な情報の共有や講習会運営の更新情報等を提供する為のリフレッシュ研修等も計画している。

3) 公認スポーツ指導者 (有資格者) の養成

引き続き、日本スポーツ協会 (JSPO) と連動した指導者資格制度のもと、公認スポーツ指導者を養成する。

2022年度から「JAAF 公認スタートコーチ (JSPO 陸上競技スタートコーチ)」の資格養成講習会を導入し、既存の「JAAF 公認ジュニアコーチ (JSPO 公認陸上競技コーチ 1)」と「JAAF 公認コーチ (JSPO 公認陸上競技コーチ 3)」の養成講習会を併せて有資格者の拡充を図っている。それぞれの養成講習会における今期の計画は次の通りである。

「JAAF 公認スタートコーチ養成講習会」

都道府県陸上競技協会の要望に応じて開催会場を決定し（40 会場程度）、実施する。本連盟会員登録制度の刷新により、中学生以下の競技者が所属する団体には、JAAF 公認スタートコーチまたはそれ以上の資格保有者の配置が必要となるため、一層の需要増が期待される。この講習会は、JAAF エducatorが講師及び講習会の統括にあたることを前提としている。都道府県陸上競技協会に JAAF エducatorがない場合には、本連盟から JAAF エducatorを派遣し、同時に JAAF エducator養成講習会を修了した当該陸上競技協会の「エducator候補者」が講習会の運営に加わることで研修を兼ねるものとする。

「JAAF 公認ジュニアコーチ講習会」

JAAF スタートコーチ養成講習会と同様に、都道府県陸上競技協会の要望に応じて会場を決定の上（25 会場程度）、地元都道府県と連動し、開催する。今年度は、JSPO のカリキュラム改定に伴い、運営方法を一部変更する。これまで「共通科目」「専門科目」ともに本連盟が主導したが、今後は「専門科目」のみの開催となり（共通科目は JSPO が実施）、講習内容や時間数等が変更となる。「専門科目」講習会の日数は、オンラインで全国を繋ぐ講習（1 日）と都道府県の各会場で行う実技を中心とした集合講習（2 日間）の計 3 日間を予定している。なお、「共通科目」講習会については JSPO が公開しているコーチングアシスタント養成講習会（<https://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid1387.html>）を確認していただきたい。資格取得フローの変更は、受講者のみならず、JAAF エducatorや都道府県担当者等にも理解してもらう必要があるため、円滑な移行に向けて丁寧な対応を心がける。

「JAAF 公認コーチ養成講習会」

オンライン講習（ライブ講義とオンデマンド講義）と集合講習の組み合わせで行う。集合講習（3 日間）は、2023 年度も 3 会場での実施を計画しており、参加者が自身の都合に合わせて選択し受講できる。受講対象者は、都道府県陸上競技協会推薦者、日本実業団陸上競技連合推薦者、その他本連盟推薦者としている。2022 年度より、強化委員会と強い連携を図り、国内トップアスリートの強化に関わる指導者の資格取得を積極的に促している。

4) 有資格指導者の管理と定期情報発信

JSPO 公認スポーツ指導者資格及び同管理システムを活用し、有資格指導者（2023 年 2 月現在 5,626 人）の登録状況を把握し、管理する。有資格指導者への情報発信、資格更新研修の申請、資格失効者の復活登録申請等、有資格者のサポートを行い、JSPO との窓口となる。

また、2023 年度から始まる本連盟会員登録制度の刷新と連動し、指導者養成計画に沿った指導者登録の在り方について継続的に検討する。加えて、登録を済ませた有資格者に有益となる情報の定期発信も計画する。

5) コーチングクリニック（指導者資格の更新研修）

指導者養成指針で提示した「指導者が学び続けるためのコーチ養成システム」の一つとなる事業である。

有資格指導者のレベルアップ、資格更新研修、また、今後指導者や有資格者となる人材の育成の機会として、対象や目的を明確にした「JAAF コーチングクリニック」を継続的に開く。オンライン講習を積極的に取り入れ、全国各地の多くの指導者に、新しい視点や情報を提示する。最新の指導ノウハウやスキルに加え、他競技関係者との議論の場を用意したり、個々の指導者の方法論を紹介することにも力を注ぐ。

各事業とも、引き続き新型コロナウイルスの影響に思慮し、時々の状況に合わせて本連盟、各地域や団体が設定するガイダンス／ガイドラインに準拠して判断、実施する。

(2) 日清食品カップ 全国小学生陸上競技交流大会

全国小学生陸上競技交流大会は第 39 回大会を迎える。第 38 回大会は、新型コロナウイルスによる社会状況に鑑み、安心安全な大会運営を目指し、感染症対策の徹底を図りながら、

観客の動員やゲストアスリートとの交流、指導者表彰等を執り行った。

47 都道府県すべてで開催した「日清食品カップ都道府県小学生陸上競技交流大会」では、全国交流大会実施種目に出場した全選手の記録を「My Record」として本連盟公式 WEB サイトに掲載した。「My Record」には、新たに「フォトギャラリー」を開設し、大会の様子も掲載した。

第 38 回大会では、2019 年から開始したコンバインド種目、男女ミックスリレー（4×100m リレー）を含む 9 種目で成果を発揮してもらった。各都道府県から選手 14 名、監督コーチ 4 名、計 18 名（その他に支援コーチ）の選手団を迎え、勝敗だけではなく、生涯にわたって陸上や様々なスポーツを楽しめるような人間作りに力点を置いて、交流イベントや研修会を含んだ大会を開催した（新型コロナウイルスの状況によって、開催の有無、内容の検討を行い、都道府県をはじめ関係各所に適時情報を共有）。

2024 年度は、第 40 回大会という節目にあたる。記念事業となるような取り組みのアイデアも出始めており、その一つとして都道府県大会の充実・支援が可能かどうか検討している。小学生年代の大会としては、競技者育成指針が謳うように“より多くの子どもたちが気軽に参加できる競技会”や“地元・地域（都道府県）レベル以下の競技会”の充実を図り、都道府県で実施される大会作りのモデルとなるよう全国交流大会に倣っての“交流”や“研修”といった取り組みを増やしていくつもりである。

（3）普及イベント

競技者育成指針に沿って、陸上競技の普及、特に子どもたちや子どもを取り巻くアントラージュへの普及を積極的に行う。

（1）や（2）の事業と併せて、アスレティックファミリーの拡大に向け、子どもたち（キッズ）をターゲットにした「キッズデカスロンチャレンジ」や「かけっこ」等のイベントを展開。子どもたちが気軽に楽しく陸上運動に接し、興味を高められるような場を創造する。

東京 2025 世界陸上競技選手権大会（以下「東京 2025 世界選手権」という。）の開催を控えているからには、「陸上」に対する興味・関心の高まりは是が非でも欲しいところである。主要競技会の場を借りて、キッズ向けの体験イベントやトップアスリートとの触れ合い、大会の観戦法の伝授等、「陸上」の魅力伝える攻めの施策を積極的に取り組む。

さらに U10～U16 世代に向けては、遊びのプログラムや基礎的な陸上運動のドリルを、実施方法だけでなく、指導のこつなどを含めながらさまざまなルートを使って提供できるようにする。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

2023 年度は、東京 2020 オリンピック競技大会（以下「東京 2020 オリンピック」という。）が終了し、オレゴン 2022 世界陸上競技選手権大会（以下「オレゴン 2022 世界選手権」という。）を新体制により経験した中で、パリ 2024 オリンピック競技大会（以下「パリ 2024 オリンピック」という。）を前年に控えた強化策を実施する年である。

2021 年度までは、新型コロナウイルスの影響を受け、多くの国際競技会への代表派遣が延期・中止となった。2022 年度からは新型コロナウイルスの状況は完全には収束しない中でも様々なプロトコルがしかれた中で国際競技会へ派遣することができた。2023 年度は、ほとんど影響を受けることがなく国際競技会の実施が予想される。外部や国際状況に関して常に敏感に捉え、強化対象競技者の専任コーチ、各種目担当のオリンピック強化コーチ、担当ディレクターと情報共有を密に行い、場合によっては、状況に応じて強化計画を臨機応変に変更し、パフォーマンス向上に努める。

通常のオリンピック前年は、アジア選手権、世界選手権が開催されるが、2023 年度は、バンコク 2023 アジア陸上競技選手権大会（以下「バンコク 2023 アジア選手権」という。）、ブダペスト

2023 世界陸上競技選手権大会（以下「ブダペスト 2023 世界選手権」という。）に加えて杭州 2022 アジア競技大会（以下「杭州 2022 アジア大会」という。）が開催される。したがって、パリ 2024 オリンピックに向けて重要国際競技会が増えることでメダル獲得有力選手は、競技会を選択できるだけでなく、参加資格獲得を目標にしている競技者はチャンスが増えることになる。これらの競技会に積極的、かつ戦略的に参戦してパリ 2024 オリンピックに繋げる。

2023 年度の強化委員会の活動方針は下記の通り。

(1) パリ 2024 オリンピックに向けた方針

- 1) メダル・入賞を一つでも多く
- 2) ワールドランキング上位者を増加させる

(2) 2023 年度の目標

- 1) ブダペスト 2023 世界選手権での複数種目メダル獲得
- 2) 国際競技会出場に向けたワールドアスレティックス（以下「WA」という。）ワールドランキング制度対策
- 3) 中長期的戦略的強化計画の策定
- 4) ワールドランキングコンペティション（以下「WRk」という。）と連動した強化施策の構築

(3) 今後の具体的な取り組み

- 1) 3 本柱（男子リレー、男子競歩、男女マラソン）を中心としたメダル獲得プロセスの強化
- 2) 個人及び特別プロジェクトでの具体的強化プロセス
強化競技者及び U23 強化対象競技者、強化対象競技者に対するオリンピックに向けた強化サポートの充実
- 3) WA ワールドランキング制度の研究と利用、周知徹底
 - ① 今後の国際競技会につながる戦略的な選手強化
 - ② 海外転戦のための拠点機能の整備
 - ③ 国内競技会カレンダーの整備とステータス向上への取り組み
- 4) 強化プロセスに直結する選考方法の立案
マラソングランドチャンピオンシップ（以下「MGC」という。）のように選考方法が強化と連動する仕組みづくりと目標の明確化
- 5) 競技者育成指針（JADM : JAAF Athlete Development Model）に基づく U20、U18 の強化・育成施策の展開

(4) 2023 年度の主な国際競技会派遣

2023 年度の最重要国際競技会は、ブダペスト 2023 世界選手権である。

また、バンコク 2023 アジア選手権、杭州 2023 アジア大会が実施される異例の年となる。アジア競技大会については、日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）の方針としてもメダルが獲得できる選手団編成が明言されているため、それに沿った選考要項の作成、選手選考を実施する。

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1) U20 アジア陸上競技選手権大会 | (2023 年 6 月 / 醴泉) |
| 2) 第 24 回アジア陸上競技選手権大会 | (2023 年 7 月 / バンコク) |
| 3) 第 19 回世界陸上競技選手権大会 | (2023 年 8 月 / ブダペスト) |
| 4) 日韓中ジュニア交流競技会 | (2023 年 8 月 / 和歌山) |
| 5) 第 19 回アジア競技大会 | (2023 年 9 月 / 杭州) |
| 6) 第 1 回 WA ロードランニング選手権大会 | (2023 年 9 月 / リーガ) |
| 7) 第 18 回アジアマラソン | (2023 年 11 月 / 香港) |
| 8) アジア投擲選手権大会 | (2023 年 11 月 / 木浦) |
| 9) アジアハーフマラソン | (2023 年 11 月 / ドバイ) |

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 10) 第 45 回世界クロスカン トリー選手権大会 | (2024 年 2 月 / メドリン) |
| 11) 第 19 回世界室内陸上競技選手権大会 | (2024 年 3 月 / グラスゴー) |
| 12) 第 30 回世界競歩チーム選手権大会 | (2024 年 3 月 / 未定) |

(5) その他選手強化事業

1) 強化競技者制度

東京 2020 オリンピック後に制度、処遇を見直した。指定を受けている強化競技者は、オレゴン 2022 世界選手権でも活躍しており、パリ 2024 オリンピックでも活躍が期待される。

2022 年度は、オレゴン 2022 世界選手権の成績により、新たに 5 名のゴールドアスリートが追加され、また、シルバーアスリートの設定記録を 1 名が突破し追加された。パリ 2024 オリンピックでも活躍が期待されるトップアスリートのサポートを継続的に行う。対象となる選手を精査しつつ、核となる競技者へのサポートが的確に行われるよう制度設定を行う。

2) 「ダイヤモンドアスリート」制度

東京 2020 オリンピックの開催決定を契機に、東京 2020 オリンピック、その後の国際競技会での活躍が大いに期待できる次世代の競技者を強化育成する「ダイヤモンドアスリート」制度。中・長期的にエリートを育成するために選ばれた競技者である。陸上競技を通じて、競技的にはもちろん、豊かな人間性を持つ国際人となり、今後の日本及び国際社会の発展に寄与する人材として期待される競技者を育成するプログラムである。

オレゴン 2022 世界選手権において、ダイヤモンドアスリート 1 期生である、サニブラウン アブデルハキームが 100m で決勝進出、北口榛花がやり投で銅メダル獲得する活躍をした。本制度発足から 8 年がかりでこのような成績を残すことができた。中長期的に継続して選手をサポートすることの重要性を改めて実感した。

プログラムの内容については、2021 年度より就任した室伏由佳プロジェクトマネージャーのもと、更にプログラムを効率よく活用できるものとなるよう、本制度を継続する。

現在東京マラソン財団を始め、プログラムサプライヤーとして英会話や栄養サポートの企業に育成プログラム運営に関わって頂き、2022 年度より新たにトレーニング機器、金融関連の企業も研修サポートに加わって頂いている。このプログラムを通じて、未来を担う競技者を財団や企業等の協力も得ながら、新しい形の育成システムを構築する。

3) ライフスキルトレーニング

日本や世界の頂点に挑み続ける陸上選手のパフォーマンス向上とキャリア自立を両立するライフスキルトレーニングを 2023 年度も引き続き実施する。ライフスキルトレーニングは、自分の思考や状態を自分自身で認識し、常に最善の選択を行えるように自分をコントロールするためのトレーニングであり、このプログラムを通し「自分の最高を引き出す技術」を身に付けるとともに、競技力向上はもちろん、競技以外の人生においても可能性を最大限に生かす人材を輩出し、陸上から生まれるリーダーたちがこれからのスポーツ界や社会をより輝くものにするを最大の狙いとしている。

4) 強化合宿 / 研修合宿 / 海外転戦

各種目別強化に特化し、各競技レベルに応じた強化施策を実施する。また、WA ワールドランキング制度移行に伴い、国際競技会派遣等を戦略的に実施する。

また、強化育成部では、ダイヤモンドアスリート、U20 オリンピック育成競技者を対象とし実施形態を工夫しながら強化・育成を図る。

U20 オリンピック育成競技者に対しては、研修等を通じ、指導者とともに「将来のオリンピック」という認識を共有しながら、総合的に強化・育成を図る。

(6) 競技者育成指針・競技者育成プログラムに準じた強化施策の展開

2018 年に「陸上競技の普及」と「競技者の育成・強化」の両面を見据え、日本における陸上競技者育成の方向性を具体的に示した「競技者育成指針」を定めた。また、その指針をもとに、日本の陸上競技者の育成・強化システムを最適化し、仕組み（ガバナンス）を構築す

るための競技者育成プログラムを策定した。

これらを拠り所とし、活躍が期待されるダイヤモンドアスリートや U20 オリンピック育成競技者を中心とした次世代を担う競技者の強化・育成を図るとともに、U20、U18、U16 カテゴリーの競技会のあり方、育成のプロセスを関係委員会、加盟団体、協力団体との連携を図りながら進める。

(7) ハイパフォーマンスコーチの養成

世界で活躍できるアスリートの育成、競技力向上に向け、高度な指導力とマネジメントスキル等、アスリートを多面的にサポートできるハイパフォーマンスコーチの養成が必要である。指導者養成委員会と連動し、強化コーチ・強化スタッフの公認スポーツ指導者資格取得を促進し、ハイパフォーマンスコーチ養成へと繋げる。

◆ 医科学サポート

(1) 科学サポート

これまでと同様、強化委員会と緊密な連携のもと、個別的、実践的なデータ収集と即時的フィードバックに重点を置いた諸活動を行うとともにブダペスト 2023 世界選手権、杭州 2022 アジア大会等の国際競技会に向けた支援活動を行う。

- 1) 競技会でのパフォーマンス分析サポート (U20/U18 競技者含む)
- 2) 暑さ対策 (マラソン及び競歩、一般種目) に関する科学サポート研究活動
- 3) 国際総合競技会へ向けた支援・準備
- 4) U20/U18 競技者へのアンケート調査 (障害や栄養及び心理面及び育成環境等) 及び体力測定によるタレントトランスファー及びタレント発掘・育成への展開
- 5) 科学的データ普及支援 (研修合宿、活動報告会、伝達講習会開催等)
- 6) 成果公表物の刊行 (陸上競技研究紀要)
- 7) その他 (戦略的な考えに基づく諸活動)

(2) 医学サポート

1) 新型コロナウイルス対策

2019 年 12 月以降、全世界は新型コロナウイルスの脅威に晒されている。デルタ株による国内第 5 波の真ただ中であった 2021 年 7~8 月に東京 2020 オリンピックが開催されたが、日本陸上競技代表アスリート全員が新型コロナウイルスとは無縁でスタートラインに立つことができた。しかし、さらに感染力の強いオミクロン株に置き換わり、2022 年 7 月に開催されたオレゴン 2022 世界選手権では数多くの選手・役員に罹患者が発生し、スタートラインに立つことができない選手がいた。日本国内における感染状況は落ち着きを見せているものの、国際競技会開催時の帯同ドクターを中心として選手団の体調管理に努め、各選手が最大限のパフォーマンスを発揮できるようにサポートする。本連盟においても「陸上競技活動再開のガイドンス」を改訂し、競技会における感染拡大防止に努める。

2) メディカルサポート

2023 年 7 月に開催のバンコク 2023 アジア選手権、8 月に開催のブダペスト 2023 世界選手権、9 月に開催の杭州 2022 アジア大会において、日本代表アスリート全員がスタートラインに立ち、かつ十二分に実力を発揮できるよう、代表アスリート選考競技会、強化合宿におけるメディカルサポートを 2023 年度の最大の事業とする。各種目における担当者を決め、強化委員会との更なる連携強化を推進する。強化競技者を中心に、日頃のコンディションについて WEB ベースで自己申告してもらい、アスリート、指導者及び強化委員会、医事委員会でコンディション情報を共有する。

3) アスリートチェック (健康診断)

日本代表候補アスリートに対するアスリートチェック (健康診断) を国立スポーツ科学センター (JISS) クリニックにて実施する際に、できる限り医事委員が診察を行い、一人一人

を詳細に総合的に評価する。検査項目については強化委員会と事前協議の上、追加する。

4) トレーナーサポート及びスポーツ栄養サポート

優秀なトレーナー養成と充実した栄養情報の提供を行う。ジュニアアスリートとその指導者を対象としたケガ予防、コンディショニングに関するアウトリーチ活動を展開する。また、医事委員会で作成済みの「貧血対処 10 か条」に対応させて、ジュニアアスリートの食事に関する課題を抽出して情報発信につなげる。

5) 安易な鉄剤注射行為の撲滅

アスリートの健全な発達発育を促し、中学及び高校陸上界の健全性を保つ。

6) ラベルレースのメディカルディレクター

WA ラベルレースのメディカルディレクターは 2 年に 1 度メディカルセミナー受講の義務があるため、積極的に情報提供を行う。

(3) アンチ・ドーピング活動

1) アンチ・ドーピング教育

スポーツの高潔さを失わないためにも、アンチ・ドーピングの理念を十分に理解したクリーンなアスリートを育成することは必須であり、医事委員会のみならず日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合、全国高等学校体育連盟陸上競技専門部等とも連携したアンチ・ドーピングの取り組みを強化する。

2021 年 1 月 1 日から世界アンチ・ドーピング規程の改定版が発効した。アスリートの競技レベルに応じたアンチ・ドーピング教育啓発が中央競技団体として必要となる。アンチ・ドーピング教育を担う日本アンチ・ドーピング機構 (JADA) 承認エデュケーター制度が開始されるため、必要な課程を受講する委員をサポートする。また、2022 年度に作成した「アンチ 3D 東京 2020 のレガシー」なる小冊子を教育素材として、ユース及びジュニアアスリートに対するアウトリーチ活動の実施を可能な限り計画する。

2) ドーピング検査

競技会外検査を受けることが義務付けられているアスリートが、居場所情報関連義務違反を犯さないよう強化委員会とともに指導を行う必要がある。

3. 国際競技会、日本選手権及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一の WA が主催するワールドアスレティックス・コンチネンタルアー・ゴールドの一競技会として、セイコーゴールデングランプリ 2023 横浜を神奈川県横浜市日産スタジアムで開催する。

また、パリ 2024 オリンピックのマラソン日本代表選手選考競技会として MGC を国立競技場発着で開催する。

国内競技会としては、日本陸上競技選手権大会を大阪府大阪市ヤンマースタジアム長居で開催するのをはじめ、2022 年度に実施した「みんなでつながりリレーフェスティバル」を国立競技場で継続して開催する。ロードレース含め、全 40 競技会を主催・共催する。

(2) 会員登録

2022 年度の登録会員数は 401,612 人で、2021 年度より 2,216 人の減少となった。一般、大学は多少の増加であったが、高校、中学は減少となった。新型コロナウイルスの影響に加えて、少子化の影響も出てきていると思われる。

2023 年度はかねてから準備してきた、アスレティックファミリーの拡大のためのサービス基盤のシステムをスタートする。2023 年度は登録システムをリニューアルし、大会エントリーシステムも各都道府県に公開する。記録サービスについては 2023 年度開始に間に合わなかったため、同サービスと審判管理システムについては 2023 年度に構築し、2024 年度開始

を目指す。

(3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るため、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。また、「競技規則」及び「競技会における広告および展示物に関する規程」等の改正に伴い、「陸上競技ルールブック 2023 年度版」を発行する。また、2023 年度は競技運営の基準や知識等が示された「陸上競技審判ハンドブック 2023-2024 年度版」を発行する。

(4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を開催し得る十分な精度のある、適切な施設、用器具であることを認定するため、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。全国どこでも、正確で、公平で、よりよい環境で競技会ができる施設、用器具が求められている。検定技術の向上を目指すため、検定用具の研究と全国技術役員会議、検定員・技術役員合同競技場検定実技研修会を実施する。また、施工業者、用器具製造品メーカーとの連携を図るため、研修会議を実施する。

(5) 審判員の資格付与

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S 級、A 級、B 級、C 級に分類し、S 級については審判講習会出席回数、競技会への参加回数を考慮し昇格審査を行う。また、C 級について、加盟団体と協力して普及を推進する。

レベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員の JTOs (Japan Technical Officials) の運用・育成計画の見直しを図り、研修会を企画する。また競歩競技における歩型判定技能や競技運営には、専門的な知識と経験が必要となることから、WA 基準を満たした競歩審判員である JRWJs (Japan Race Walking Judges) の育成及び技術向上を図るための研修会を企画する。

また WRk の導入に伴って改訂される WA のレフェリーシステムに対応し、国内の WRk 競技会を運営するために必要な Bronze レベルレフェリー養成の準備を行う。

(6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、室内日本記録、U20 日本記録、U20 室内日本記録、U18 日本記録、U18 室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。競技者の国際競技会への出場及び記録を掌握するため、海外競技会用資格証明申請の手続きを徹底する。なお、WRk の導入に備え、WA ワールドランキング制度に競技者のリザルトが円滑に反映されるように、WA へのリザルト報告に必要となる英語表記情報の収集を全国に依頼し、徹底を図る。

4. その他の事業

(1) JAAF RunLink のデータ整備

2021 年度に日本陸上競技連盟公認ロードレース（以下「公認ロードレース」という。）の①大会概要、②大会 WEB サイトへのリンク、③大会中止をタイムリーに検索できる等、各種機能について、本連盟 WEB サイトより提供を開始した。本機能に登録した競技会は、全体の約 70%（2022 年 2 月現在）にとどまっており、2023 年度は 100%の登録を目指す。併せてウィズコロナ・アフターコロナを視野に入れた競技会再開のための情報共有・セミナーの開催を行う。

さらに市民ランナーのリザルトを利活用し公認ロードレースの活性化につながる「JAAF エイジランキング（仮称）」の企画や、ジャパンマラソンチャンピオンシップシリーズ（以下「JMC シリーズ」という。）との共存について検討を行う。

(2) ファンサービス及び広報

「JAAF VISION 2017」に定めた 2028 年アスレティックファミリー150 万人に向け、2023 年から続くブダペスト 2023 世界選手権、パリ 2024 オリンピック、そして東京 2025 世界選手権の国際競技会を好機に、日本陸上競技選手権大会やゴールデングランプリ、日本グランプリシリーズ、JMC シリーズ等の開催により、「陸上」への興味促進を図り、アスリートへの応援気運が向上するようにメディアへの情報提供を実施する。そして、より多くの方に「陸上」の魅力に触れる機会を増やすために、競技会やイベントのインターネットライブ配信やファンサービス等にも更に力を入れる。

更に、「JAAF REFORM—中長期計画—」の「ウェルネス陸上の実現」にあるファン拡大を目指し、本連盟としても積極的にオフィシャル情報を公式メディアや外部メディアから発信する。各公式発行物や WEB サイト、ソーシャルネットワーク等を活用し多くのアスレティックファミリーのそれぞれの形にあった情報提供を展開することで、各方面とのコミュニケーションをより深めるとともに、陸上界だけにとどまらずスポーツ界、社会を常に意識した広報活動を推進する。

(3) 国際的な活動

2022 年 7 月 14 日（日本時間 15 日）にアメリカ・オレゴンで開催された WA のカウンシル会議において、2025 年世界陸上競技選手権大会の開催地に東京が選定され、グローバル社会において日本が果たすべき役割は一層重視されている。本連盟は、WA 及びアジア陸上競技連盟（以下「AAA」という。）の単なる一つの加盟団体にとどまらず、両団体と共に世界の陸上界を牽引していかなければならない。そのためには、オリンピックレガシーを継承し、東京大会では実現出来なかった大歓声の中でトップアスリートが躍動し、国立競技場全体が感動を共有する舞台をしっかりと準備していくことが責務である。大会誘致を契機に様々な形で陸上やスポーツの価値、力を発信していき、国策でもある、スポーツを通じた国際交流を積極的に推進していくことが重要になってくる。

WA や AAA には本連盟から役員や委員が選出されており、国際的な施策を継続的に実現する上で、重要な役割を担っている。今年は WA 及び AAA のカウンシルメンバー及び各委員会の委員の改選の年であり、議席をしっかりと守ることが必要である。役員や委員のネットワークも含め、様々な情報網を駆使して国際力向上に結び付け、戦略的な活動を推進することによって、競技力の向上や陸上競技の普及に繋げていかなければならない。

日本は、WA コンチネンタルアー・ゴールド大会を筆頭に、ブロンズ大会やアジア陸上競技選手権競歩大会等を主催しているが、東京 2025 世界選手権の開催国として、一層進化した形で、世界レベルの大会運営が必須となる。

WA の長期戦略計画（World Strategic Plan、2022 年～2030 年）の中の 67 のアクションプランには、各国陸上競技連盟が遂行する課題も挙げられており、世界の流れ、進化、変革に遅れを取らないように、日本陸上界全体の国際力の底上げを推進していく必要がある。

(4) ガバナンス強化

2025 年世界陸上競技選手権大会の東京での開催が決まり、本連盟は重要な役割を担うこととなる。大会運営力のみならず組織力を一層向上させるため、様々な分野において、この機会を戦略的、効果的に活かす。

一方で、引き続き、スポーツ界全体の社会的責任に厳しい目が注がれており、本連盟においてもコンプライアンス遵守、厳格なガバナンスのもと、透明性のある健全な運営を行うことによりその責務を果たし、社会の信頼を得ることが強く求められている。2019 年 6 月にスポーツ庁により制定された「スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉」に基づく統括団体による「適合性審査」を 2020 年度に受け、2024 年度には 2 度目の審査を控える。ガバナンスコードに謳われる原則を守ることはもとより、業務執行の見直しを図り、組織基

盤の更なる整備に努め、ガバナンス強化を推進する。

また、未だ続く新型コロナウイルスの影響もあり、本連盟の経営基盤は元には戻ったとは言えない。本連盟事業の目的を明確に示しながら、収益構造の見直しを進め、積極的なマーケティング活動を通じて、経営基盤の再構築に取り組む。

以上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第13期 収支予算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第12期予算	第13期予算	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	7,199,000	8,527,000	1,328,000
2. 登録料受入収益	251,966,500	260,005,000	8,038,500
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	0	10,000,000	10,000,000
5. 受取委託金・助成金	190,299,260	193,608,000	3,308,740
6. 事業収益	1,038,852,183	1,304,425,109	265,572,926
7. その他事業収益	30,067,400	29,501,000	△ 566,400
8. 雑収益	0	1,500,000	1,500,000
経常収益計	1,523,084,343	1,812,266,109	289,181,766
(2) 経常費用			
9. 事業費	1,546,941,734	1,683,825,069	136,883,335
10. 管理費	122,090,815	128,441,040	6,350,225
経常費用計	1,669,032,549	1,812,266,109	143,233,560
当期経常増減額	△ 145,948,206	0	145,948,206

公益財団法人日本陸上競技連盟 第13期 科目別収支予算
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	4,263,500	4,263,500	0	8,527,000
登録料受入収益	260,005,000	0	0	260,005,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付	10,000,000	0	0	10,000,000
受取委託金・助成金	193,608,000	0	0	193,608,000
事業収益	1,223,716,102	80,709,007	0	1,304,425,109
受取協賛金	849,118,266	80,709,007	0	929,827,273
広告料収益	0	0	0	0
参加料収益	54,847,836	0	0	54,847,836
入場料収益	93,000,000	0	0	93,000,000
プログラム売上収益	700,000	0	0	700,000
放送権料収益	51,000,000	0	0	51,000,000
受取助成金	25,200,000	0	0	25,200,000
販賦収益	4,000,000	0	0	4,000,000
肖像権料収益	0	0	0	0
加盟料収益	137,000,000	0	0	137,000,000
その他の事業収益	8,850,000	0	0	8,850,000
その他事業収益	29,501,000	0	0	29,501,000
器具検定料収益	5,500,000	0	0	5,500,000
競技場公認料収益	15,500,000	0	0	15,500,000
ナンバーカード広告料収益	0	0	0	0
後援名義使用料収益	4,851,000	0	0	4,851,000
印税収益	1,420,000	0	0	1,420,000
販売手数料収益	230,000	0	0	230,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	1,500,000	0	0	1,500,000
受取利息	0	0	0	0
雑収益	1,500,000	0	0	1,500,000
経常収益計	1,727,293,602	84,972,507	0	1,812,266,109
(2) 経常費用				
事業費	1,683,825,069	0	0	1,683,825,069
役員報酬	0		0	0
給与・手当	175,300,000		0	175,300,000
賞与	61,200,000		0	61,200,000
賞与引当金繰入額	0		0	0
退職給付引当金繰入額	14,200,000		0	14,200,000
法定福利費	36,500,000		0	36,500,000
福利厚生費	1,700,000		0	1,700,000
減価償却費	27,400,000		0	27,400,000
水道光熱費	1,600,000		0	1,600,000
旅費交通費(国内・国際)	355,285,363		0	355,285,363
諸謝金(国内・国際)	21,879,661		0	21,879,661
通信費	5,369,780		0	5,369,780
荷造配達費	1,294,000		0	1,294,000
印刷製本費	24,845,000		0	24,845,000
賃借料	93,462,182		0	93,462,182
損害保険料	10,832,500		0	10,832,500
会議費	132,000		0	132,000
交際費	1,951,000		0	1,951,000
支払手数料	32,449,000		0	32,449,000
業務委託料	352,455,273		0	352,455,273
備用品費	37,264,536		0	37,264,536
新聞図書費	1,040,000		0	1,040,000
租税公課	1,000		0	1,000
補助金(中学, 高校, 大学)	5,000,000		0	5,000,000
地域支援金	29,800,000		0	29,800,000
強化費	167,700,000		0	167,700,000
会場設営・警備費	123,080,000		0	123,080,000
主管料	17,727,274		0	17,727,274
広告宣伝費	15,600,000		0	15,600,000
競技会費用負担金	66,761,500		0	66,761,500
仕入商品代	1,250,000		0	1,250,000
助成金委託費	0		0	0
諸会費	745,000		0	745,000
雑費(国内・国際)	0		0	0

公益財団法人日本陸上競技連盟 第13期 科目別収支予算
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費	0	128,441,040	0	128,441,040
役員報酬		16,800,000	0	16,800,000
給与・手当		16,697,972	0	16,697,972
賞与		5,814,200	0	5,814,200
賞与引当金繰入額		0	0	0
退職給付引当金繰入額		1,384,551	0	1,384,551
法定福利費		3,500,000	0	3,500,000
福利厚生費		200,000	0	200,000
減価償却費		2,610,299	0	2,610,299
水道光熱費		100,000	0	100,000
旅費交通費(国内・国際)		2,500,000	0	2,500,000
諸謝金(国内・国際)		1,000,000	0	1,000,000
通信費		8,400,000	0	8,400,000
荷造配達費		4,500,000	0	4,500,000
印刷製本費		50,000	0	50,000
賃借料		5,799,018	0	5,799,018
損害保険料		35,000	0	35,000
会議費		1,000,000	0	1,000,000
交際費		1,500,000	0	1,500,000
支払手数料		29,600,000	0	29,600,000
業務委託料		5,000,000	0	5,000,000
備用品費		4,500,000	0	4,500,000
新聞図書費		150,000	0	150,000
租税公課		50,000	0	50,000
教育研修費		500,000	0	500,000
加盟料		650,000	0	650,000
諸会費		100,000	0	100,000
雑費(国内・国際)		16,000,000	0	16,000,000
経常費用計	1,683,825,069	128,441,040	0	1,812,266,109
評価損益等調整前当期経常増減額	43,468,532	△ 43,468,532	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	43,468,532	△ 43,468,532	0	0